

## 公共政策学連携研究部

I	研究の水準	.....	研究 15-2
II	質の向上度	.....	研究 15-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における科学研究費助成事業の採択件数は、年度平均4.3件、教員一人当たりで約0.7件となっている。
- 現代社会の主要な政策課題に対する実践的な解決案を与える研究を行うため、国際交通政策研究、科学技術と公共政策研究、海洋政策教育・研究、医療政策教育・研究、科学技術イノベーション政策の科学教育・研究、人材政策研究の研究ユニットを設置しているほか、外部からの寄付によって「資本市場と公共政策」、「不動産証券化の明日を拓く」、「エネルギーセキュリティと環境」及び「医療技術評価・政策学」の寄付講座を設置している。
- 研究成果を社会に還元するため、第2期中期目標期間に一般公開のフォーラム、セミナーを111件開催している。

以上の状況等及び公共政策学連携研究部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に経済政策、政治学の細目において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、経済政策の「医療市場におけるジェネリック医薬品の参入に関する研究」があり、その研究成果は経済学トップジャーナルに掲載されているほか、Encyclopedia of Health Economics（医療経済学百科事典）に掲載されている。
- 特徴的な研究業績として、政治学の「国際行政の研究」がある。

以上の状況等及び公共政策学連携研究部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、公共政策学連携研究部の専任教員数は9名となっている。

学術面では、提出された研究業績2件（延べ4件）について判定した結果、「SS」は5割、「S」は5割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 現代社会の主要な政策課題に対する実践的な解決案を与える研究を行うため、6研究ユニットと4寄付講座を設置している。
- 研究成果を社会に還元するため、第2期中期目標期間に一般公開のフォーラム、セミナーを111件開催している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学術面での卓越した研究業績として、「医療市場におけるジェネリック医薬品の参入に関する研究」があり、その研究成果は *Encyclopedia of Health Economics*（医療経済学百科事典）に掲載されている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。